

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和02年08月31日

計画の名称	公共下水道の防災・安全対策の推進（地震対策）（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	平成27年度～平成30年度（4年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	春日井市												
計画の目標	<p>大規模地震発生時に建物の倒壊から維持管理職員の人命の確保を図る。</p> <p>災害時に市民生活や公衆衛生等に影響を及ぼすことから、下水道が最低限有すべき機能を確保することにより、安心した都市活動が継続されるようにする。</p> <p>集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、総合的な浸水対策を実施することにより、水害に強い都市を作るとともに、安心安全な市民生活の確保を図る。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,450	A	3,449	B	0	C	1	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0.02	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29当初)	最終目標値 (H30末)
1	下水処理場管理棟の耐震化を行い、管理棟の耐震化率を33.3%（H26末）から100%（H29末）にする。 下水処理場管理棟の耐震化率 耐震対策完了済み棟数（棟） / 耐震対策を実施すべき棟数（棟）	33%	67%	100%
2	地震対策として避難所に設置するマンホールトイレの整備率を82%（H28末）から100%（H30末）に増加させる。 地震対策実施率 マンホールトイレ設置済み指定避難所（ヶ所） / マンホールトイレを設置する指定避難所（ヶ所）	82%	82%	100%
3	下水道による都市浸水対策達成率を73%（H27末）から74%（H30末）に増加させる。 下水道による都市浸水対策達成率 浸水対策完了済み面積（ha） / 浸水対策を実施すべき面積（ha）	73%	73%	74%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	春日井市	直接	春日井市	終末処理場	改築	勝西浄化センター地震対策(地震対策)	管理本館耐震補強	春日井市						14	-	
		総合地震対策計画																	
	A07-002	下水道	一般	春日井市	直接	春日井市	終末処理場	改築	高蔵寺浄化センター地震対策(地震対策)	管理本館耐震補強、第2中継ポンプ場耐震補強	春日井市						124	-	
		総合地震対策計画																	
	A07-003	下水道	一般	春日井市	直接	春日井市	管渠(污水)	新設	マンホールトイレシステム(地震対策)	指定避難場所 4校	春日井市						26	-	
		総合地震対策計画																	
	A07-004	下水道	一般	春日井市	直接	春日井市	管渠(雨水)	新設	上条地区(浸水対策)	2300×1500～500 L=2.2 km	春日井市						308	-	
		総合地震対策計画																	
	A07-005	下水道	一般	春日井市	直接	春日井市	ポンプ場	新設	南部ポンプ場(浸水対策)	ポンプ場(排水量14.5m3/s)	春日井市						2,050	-	
		総合地震対策計画																	
	A07-006	下水道	一般	春日井市	直接	春日井市	ポンプ場	改築	南部ポンプ場(改築更新)	ポンプ場、排水樋管	春日井市						121	策定済	
		長寿命化計画																	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-007	下水道	一般	春日井市	直接	春日井市	ポンプ場	新設	熊野桜佐雨水ポンプ場(浸水対策)	ポンプ場(排水量12.4m3/s)	春日井市						157	-	
	A07-009	下水道	一般	春日井市	直接	春日井市	終末処理場	改築	勝西浄化センター地震対策(地震対策)	第2プラント沈砂池ポンプ棟耐震補強	春日井市						53	-	
	総合地震対策計画																		
	A07-010	下水道	一般	春日井市	直接	春日井市	管渠(雨水)	新設	熊野桜佐地区(浸水対策)	雨水管渠整備 2500×1900 ~ 500 L=1.1km	春日井市						596	-	
											小計						3,449		
											合計						3,449		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	C07-001	下水道	一般	春日井市	直接	春日井市	-	-	マンホールトイレシステム整備	トイレ備品購入	春日井市						1		-
災害発生時においても指定避難所のトイレ機能が保たれる。																			
総合地震対策計画																			
											小計						1		
											合計						1		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事業の実施を担当している下水建設課にて、評価指標の最終目標値に対する進捗・実現状況について評価・検討を行い、その結果を春日井市公共下水道事業の主管課である上下水道経営課に報告する。	事後評価の実施時期	令和2年度
		公表の方法	市ホームページ

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	下水処理場管理棟の耐震補強工事を実施したことから、大規模地震発生時において、建物の倒壊から維持管理職員の人命確保に必要な建物の耐震性能を得ることができた。 また、マンホールトイレシステムを整備することで、災害時における市民生活および公衆衛生への影響に対して、下水道が最低限有すべき機能を確保し、安心した都市活動が継続できる様になった。 最後に、浸水対策事業として雨水管渠及びポンプ場を整備することで、集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う被害リスクに対して、総合的な対策がされ、水害に強い都市の醸成、並びに安心安全な市民活動の確保ができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	地震被害発生時においても、市民生活や公衆衛生等に影響を及ぼさないよう、下水道処理施設が最低限必要とする機能であるの揚水設備の耐震補強工事の実施設計、並びに中継ポンプ場の耐震補強工事を行うことができた。

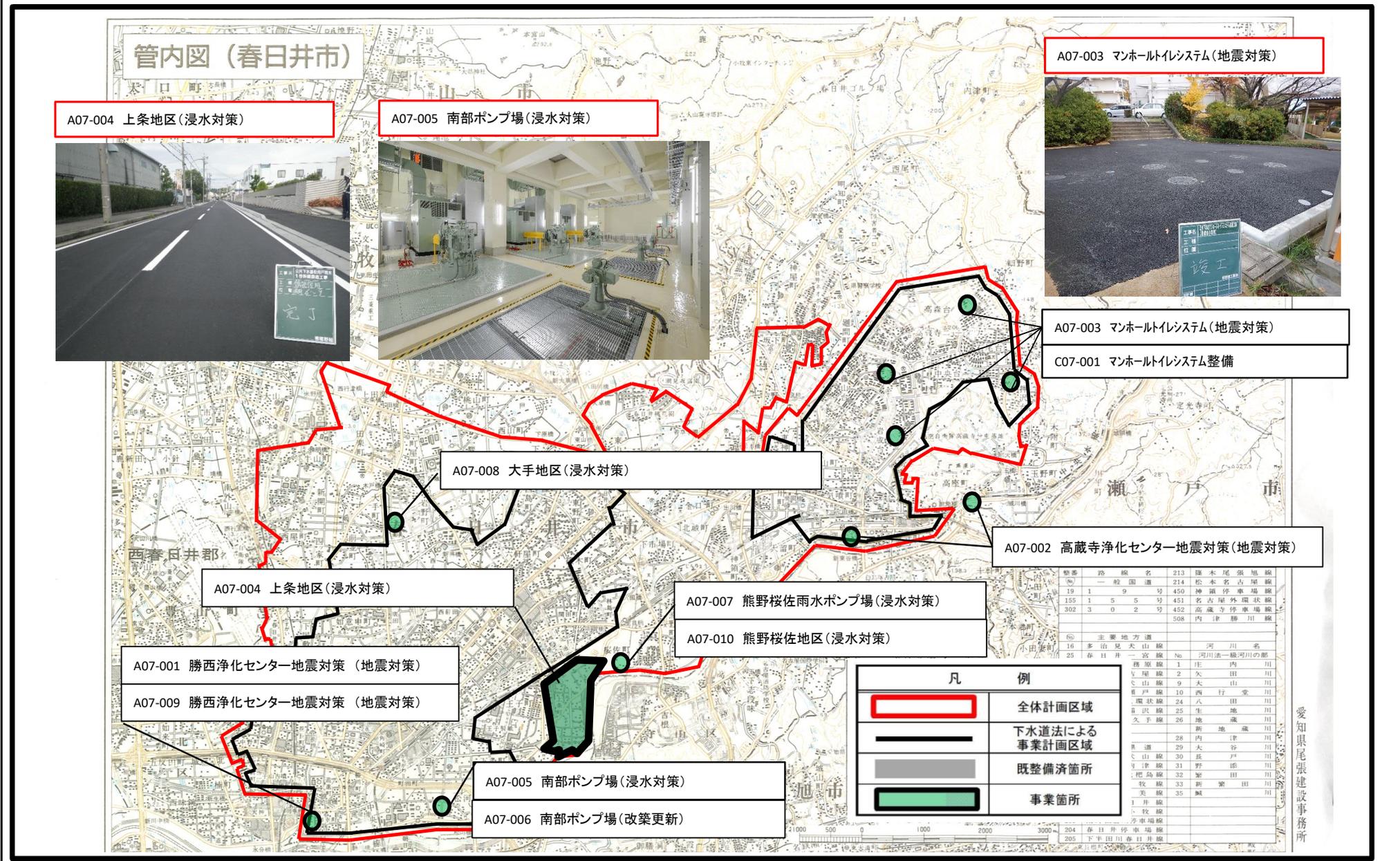
特記事項（今後の方針等）

今後も引き続き、計画的かつ効率的に下水道施設の耐震化並びに、雨水管渠及びポンプ場の整備を進めていき、災害時においても市民が安心して暮らすことのできる下水道施設の防災・安全に係る整備を進める。

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
2	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
3	最終目標値	74%
	最終実績値	74%

参考図面（防災・安全社会資本整備交付金）

計画の名称	公共下水道の防災・安全対策の推進（地震対策）（防災・安全）（重点計画）		
計画の期間	平成27年度～平成30年度（4年間）	交付対象	春日井市



愛知県尾張建設事務所